

【ご参考資料】

2018年8月14日
野村アセットマネジメント株式会社足元のトルコリラの状況について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2017年後半以降、トルコリラ(対米ドル、対円)は下落基調で推移しています。弊社が運用するファンドの中で、トルコリラの下落による影響が大きいファンドは主に以下のファンドです。また次ページ以降では、トルコリラの値動きのほか、トルコ経済および今後のポイントをご説明します。

ファンド一覧



野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース) 毎月分配型/年2回決算型
追加型投信／海外／債券



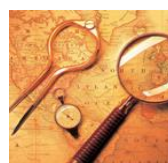
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース) 毎月分配型/年2回決算型
追加型投信／海外／債券



野村日本ブランド株投資(トルコリラコース) 毎月分配型/年2回決算型
追加型投信／国内／株式



野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース) 毎月分配型/年2回決算型
追加型投信／国内／株式



オーロラⅡ(トルコ投資ファンド)
追加型投信／海外／株式

トルコリラの値動きについて

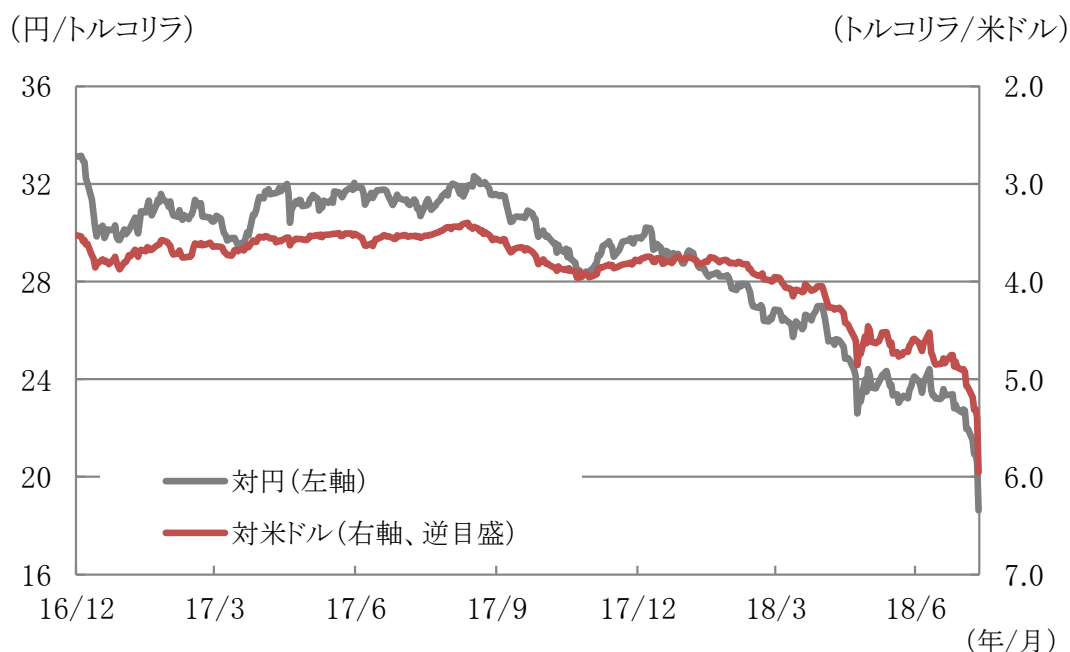
足元では、米国債券利回りの上昇や米国の保護主義的な通商政策への懸念を受け、新興国資産への下押し圧力が続いています。米国経済が順調に成長する中で、インフレ率の上昇やFRB(米連邦準備制度理事会)の政策金利引き上げに伴い、米国10年債の利回りは3%程度で推移しています。

こうした投資環境の中で高水準の経常赤字や短期対外債務を抱え、外貨準備の備えも限られるといったファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の脆弱性が特に懸念される新興国からの資本流出圧力が高まっています。

トルコの金融市場についても、大幅な調整が見られています。新興国の中でも相対的に高水準な経常赤字や高いインフレ率を抱えるトルコの対外脆弱性が懸念され、トルコリラは対米ドル、対円で下落しました。

トルコリラの推移

期間:2016年12月30日～2018年8月10日、日次



(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

トルコ経済について

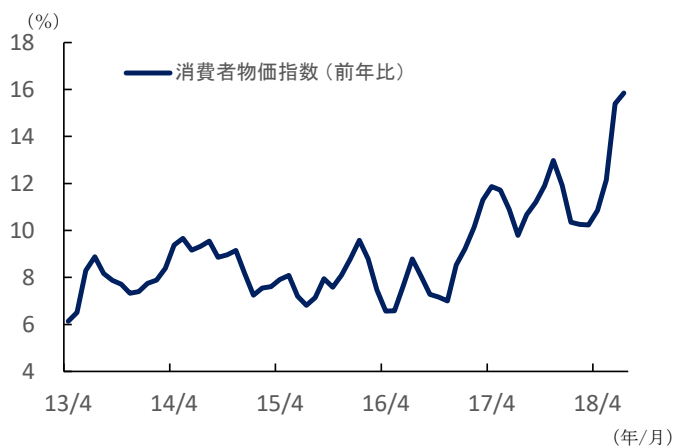
トルコでは2017年9-12月期および2018年1-3月期の実質GDP成長率がそれぞれ前年同期比+7.3%、同+7.4%と、高水準の経済成長率を実現しました。一方で、景気の過熱にも関わらず、中央銀行が十分な金融引き締め政策を実施していないことや、原油価格の上昇がエネルギー純輸入国であるトルコの輸入物価を押し上げていることなどから、トルコの7月の消費者物価指数は前年同月比+15.9%に達しました。

通貨安に伴い、トルコ中央銀行は5月に臨時で金融政策委員会を開催し、後期流動性貸出金利を3.0%引き上げ16.5%としました。その後、金融政策の枠組み簡素化を発表し、形骸化していた1週間物レポ金利を8.0%から事実上の政策金利となっていた後期流動性貸出金利と同水準の16.5%へ引き上げ、『中心の政策金利』としての使用を再開すると発表しました。さらに6月の金融政策委員会で、政策金利を1.25%引き上げ17.75%としたことにより、この時点では、中央銀行の通貨の安定化に向けた断固たる姿勢が評価されました。

—上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。—

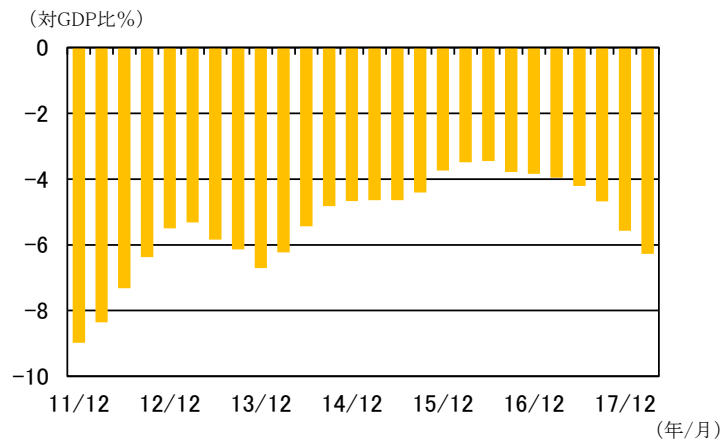
トルコのインフレ率の推移

期間：2013年4月～2018年7月、月次



トルコの経常収支の推移

期間：2011年12月～2018年3月、四半期



(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

エルドアン大統領の再選

6月24日に実施された大統領、および議会選挙では、エルドアン大統領が当選し、AKP(公正発展党)率いる与党連合が過半数の議席を獲得しました。短期的には政治の安定が期待される中、引き締め的な金融政策へのコミットメントと、歩調を合わせた緊縮的な財政政策の発表が待たれました。

しかし、エルドアン大統領就任後、要職である財務・金融相にエルドアン大統領の娘婿であるベラト・アルバイラク氏が起用され、実務経験が豊富で市場からの信任の厚いメンバーが閣僚から外されました。続いてエルドアン大統領は中銀法の改正に踏み切り、中央銀行の総裁・副総裁の人事に介入する意向を滲ませました。また、同国の中央銀行は高進するインフレ率にも関わらず、7月の金融政策委員会で市場予想に反して政策金利を据え置きました。新政権のこれまで以上に市場に配慮しない姿勢が示され、為替及び債券は大きく調整し、8月10日にはトルコリラは対米ドルで一時約20%の急落となりました。

今後のポイント

金融市場参加者のトルコに対する見方が好転するためには、経済政策・金融政策・外交政策などの転換が必要となります。景気刺激を最重視するスタンスを転換し、物価抑制・財政支出削減・経常赤字削減に向けての対策を中銀・政府一体で取り組むことが求められています。しかし、選挙後のエルドアン大統領の言動からはその兆候が見受けられず、引き続き懐疑的に見えています。

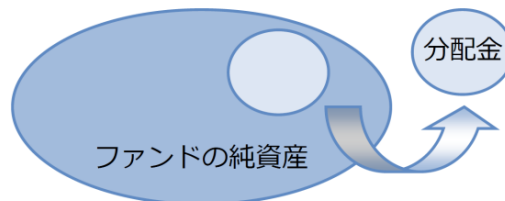
8月10日のトルコリラ急落を受けて、トルコの銀行規制監督当局は8月13日早朝にトルコリラのスワップ取引を制限する措置を表明しました。これを受けて、トルコリラは若干持ち直しているものの、大幅な政策金利引き上げなどの追加的な施策が期待されるようです。

2018年初以降の、政府主導の信用拡張政策と財政刺激による高い経済成長は持続不可能とみられ、年後半の減速が見込まれています。また、米国民の牧師がトルコ国内で拘束されていることを受けて、米国がトルコの法務相および内務相に制裁を科すなど、外交面でも緊張が高まっています。2019年3月に地方選挙を控える中で、景気の減速を甘受し、各種政策の転換を図れるか、注視しています。

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



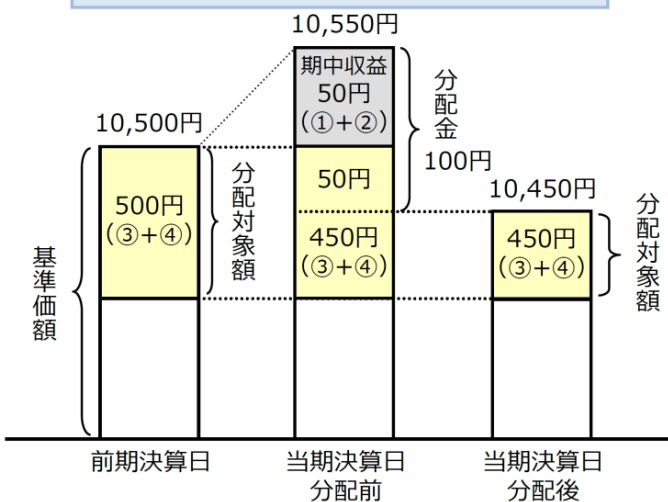
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

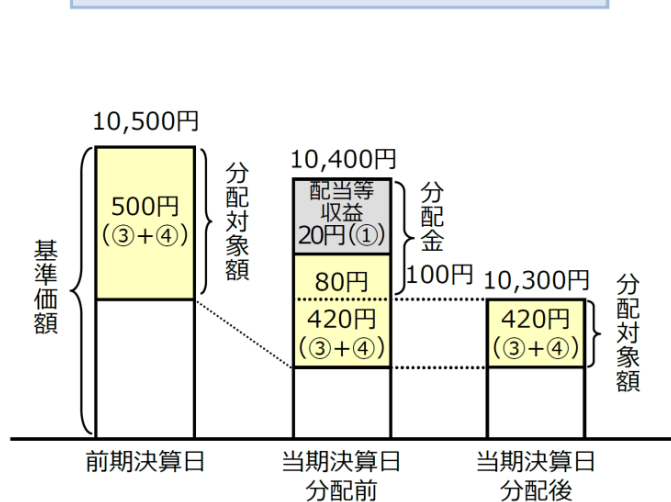
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

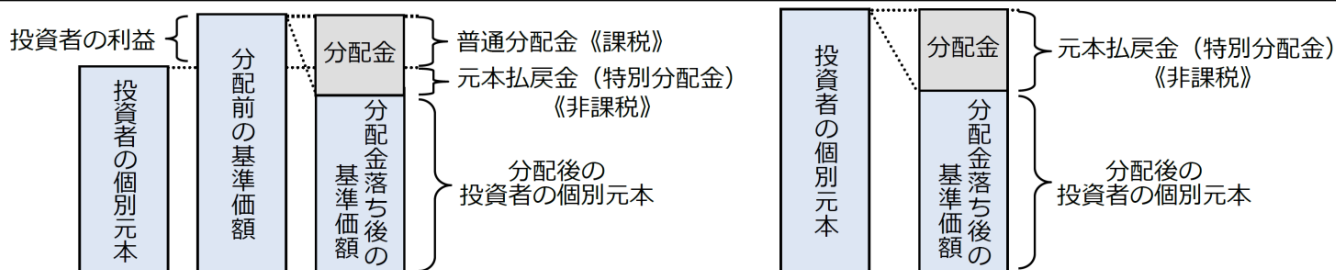


前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

【ファンドの特色】

- 「野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」は、19本のファンド(「毎月分配型」と「年2回決算型」)を有する、為替取引手法の異なる9つのコース(円コース、米ドルコース、ユーロコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、通貨セレクトコース、メキシコペソコース)およびマネープールファンド(年2回決算型)から構成されています。
- 各コース(マネープールファンドを除く9つのコースを総称して「各コース」といいます。)
 - ◆高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
 - ◆米ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - ◆円建ての外国投資信託「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。
 - ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド」には、為替取引手法の異なる9つのクラスがあります。

各コース	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
ユーロコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ユーロを買う為替取引を行いません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行いません。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行いません。
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行いません。
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、トルコリラを買う為替取引を行いません。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、選定通貨*(米ドルを除く)を買う為替取引を行いません。
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行いません。

※選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の副投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。

- ◆通常の状況においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
※通常の状況においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- ◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- マネープールファンド
 - ◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。
 - ◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマースャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
 - ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行いません。

ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※コースによっては、投資信託約款上「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。

◆年2回決算型

・各コース

原則、毎年1月および7月の25日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定するものとします。

・マネープールファンド

原則、毎年1月および7月の25日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成36年1月25日まで
※「マネープールファンド」は平成31年7月25日まで

円コース、米ドルコース、ユーロコース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、マネープールファンド	平成21年1月28日設定
通貨セレクトコース	平成23年10月27日設定
メキシコペソコース	平成26年4月22日設定
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月25日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。【年2回決算型】年2回の決算時(原則、1月および7月の25日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ●ご購入単位 ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
なお、マネープールファンドは、年2回決算型の他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各コース】ご換金申込日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 【マネープールファンド】ご換金申込日の翌々営業日の基準価額「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日あるいは申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2018年8月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.9504%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・各コース(通貨セレクトコースを除く):年1.6504%程度(税込) ・「通貨セレクトコース」 :年1.8004%程度 ^(注) (税込) (注) 純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内(平成30年4月20日現在年0.001188%(税抜年0.0011%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式および債券などの値動きのある価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

【ファンドの特色】

- 「野村新米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」は、15本のファンド(「毎月分配型」と「年2回決算型」)を有する、為替取引手法の異なる7つのコース(円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、米ドルコース、メキシコペソコース)およびマネープールファンド(年2回決算型)から構成されています。
- 各コース(マネープールファンドを除く7つのコースを総称して「各コース」といいます。)
 - ◆高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
 - ◆米ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象*とします。
 ※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - ◆円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカム」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。
 ・「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカム」には、為替取引手法の異なる7つのクラスがあります。

各コース	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産を、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行いません。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行いません。
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行いません。
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、トルコリラを買う為替取引を行いません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行いません。

- ◆通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカム」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
 ※ 通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドーUSハイ・イールド・ボンド・インカム」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。
- ◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- マネープールファンド
 - ◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。
 - ◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象*とします。
 ※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
 - ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「野村新米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
 分配金額は、分配対象額の範囲で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行いません。
 ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年5月および11月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。
 ※コースによっては、投資信託約款上「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものであることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。

◆年2回決算型

・各コース

原則、毎年5月および11月の15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
 分配金額は、分配対象額の範囲で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定するものとします。

・マネープールファンド

原則、毎年5月および11月の15日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
 分配金額は、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式および債券などの値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 【各コース】(米ドルコース、メキシコペソコースを除く)
2024年5月15日まで(2009年5月27日設定)
【米ドルコース、メキシコペソコース】
2024年5月15日まで(2014年8月11日設定)
【マネープールファンド】
2019年5月15日まで(2009年5月27日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月15日。
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、5月および11月の15日。
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
ご購入申込日の翌々営業日の基準価額
- ご購入価額
● ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各コース】ご換金申込日の翌々営業日の基準価額から
信託財産留保額を差し引いた価額
- スwitching 【マネープールファンド】ご換金申込日の翌々営業日の基準価額
「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で
スイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない
場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日あるいは
申込日の翌営業日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合
または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、
スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時
(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税され
ます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には
課税されません。なお、税法が改正された場合などには、
内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせ
ください。

【当ファンドに係る費用】

(2018年8月現在)

◆ご購入手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.9504%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.6504%程度(税込) *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内(2018年8月10日現在年0.001188%(税抜年0.0011%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式および債券などの値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村新米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

【ファンドの特色】

- 「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる9つのコース(円コース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))およびマネーボールファンド(年2回決算型)の19本のファンドから構成されています。

※ファンド名にある「日本ブランド株」とは、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式を指します。

- 各コース(マネーボールファンドを除く9つのコースを総称して「各コース」といいます。)

◆【円コース】

中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。

【豪ドルコース、ブラジルレアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース】

高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。

- ◆わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- ◆円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド」には、為替取引手法の異なる9つのコースがあります。

各コース	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、為替取引を行いません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、豪ドルを買う為替取引を行いません。
ブラジルレアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、ブラジルレアルを買う為替取引を行いません。
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、南アフリカランドを買う為替取引を行いません。
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、トルコリラを買う為替取引を行いません。
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、資源国通貨(ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3か国の通貨バスケット)を買う為替取引*を行いません。
アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、アジア通貨(中国、インド、インドネシアの3か国の通貨バスケット)を買う為替取引*を行いません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行いません。
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、メキシコペソを買う為替取引を行いません。

※保有する円建て資産の3分の1程度ずつ各通貨への実質的なエクスポージャーをとります。

- ◆通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

- ◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●マネーボールファンド

- ◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

- ◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象*とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

- ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

●「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に分配を行いません。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

また、毎年4月および10月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※コースによっては、投資信託約款上「原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

◆年2回決算型

・各コース

原則、毎年4月および10月の22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲で、原則として配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定するものとします。

・マネーボールファンド

原則、毎年4月および10月の22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また各コース(円コースを除く)は、投資対象とする外国投資信託において円建て資産を対各通貨でそれぞれ為替取引を行ないますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2024年4月22日まで
※「マネープールファンド」は2019年10月22日まで
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。【年2回決算型】年2回の決算時(原則、4月および10月の22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入価額 ●ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
なお、「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の他のファンドからのスイッチング以外によるご購入はできません。
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各コース】ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープールファンド】ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
*販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。

円コース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース	○申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行 ・サンパウロの銀行(ブラジルレアルコースのみ) ・ブラジル商品先物取引所(ブラジルレアルコースのみ)
アジア通貨コース	○申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行 ・ジャカルタの銀行 ○申込日当日が、中国またはインドの連休等で、ご購入、ご換金の申込みの受付を行わないものとして委託会社が指定する日の場合

- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当ファンドに係る費用】

(2018年8月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.9504%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.6504%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内(2018年7月13日現在年0.001188%(税抜年0.0011%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等にに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式および債券などの値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 「野村通貨選択日本株投信」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる10のコース(米ドルコース、ユーロコース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、トルコリラコース、メキシコペソコース、中国元コース、インドネシアルピアコース、インドルピーコース、ロシアルーブルコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))から構成されています。
- わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えるとともに、各コースで定められた通貨*への投資効果を追求することを目的として運用を行いません。
*「各コースで定められた通貨」とは、米ドルコースは米ドル、ユーロコースはユーロ、豪ドルコースは豪ドル、ブラジルレアルコースはブラジルレアル、トルコリラコースはトルコリラ、メキシコペソコースはメキシコペソ、中国元コースは中国元、インドネシアルピアコースはインドネシアルピア、インドルピーコースはインドルピー、ロシアルーブルコースはロシアルーブルをいいます。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
*「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 円建ての外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラストー・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。
- ◆「ノムラ・マネージド・マスター・トラストー・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド」には、為替取引手法の異なる10のクラスがあります。

米ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行いません。
ユーロコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、ユーロを買う為替取引を行いません。
豪ドルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、豪ドルを買う為替取引を行いません。
ブラジルレアルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売りブラジルレアルを買う為替取引を行いません*。
トルコリラコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、トルコリラを買う為替取引を行いません。
メキシコペソコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、メキシコペソを買う為替取引を行いません。
中国元コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売り中国元を買う為替取引を行いません*。
インドネシアルピアコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売りインドネシアルピアを買う為替取引を行いません*。
インドルピーコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売りインドルピーを買う為替取引を行いません*。
ロシアルーブルコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り米ドルを買う為替取引、および米ドルを売りロシアルーブルを買う為替取引を行いません*。

*米ドルの取引を経由せず、直接的に円を売り各クラスの通貨を買う為替取引を行なう場合があります。

- 通常の状況においては、「ノムラ・マネージド・マスター・トラストー・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。
*通常の状況においては、「ノムラ・マネージド・マスター・トラストー・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラストー・ジャパン・ストック・パッシブ・インベストメント・ファンド」の主な投資方針について■

- ◆日本企業の株式を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えるとともに、各クラス名に表示されている通貨への投資効果を追求することを目的として運用を行いません。
- ◆株式への投資にあたっては、代表的なわが国の株価指数*を構成する株式に主に投資を行ない、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指して株式ポートフォリオを構築することを基本とします。
*日経平均株価とします。ただし、変更する場合があります。
- ・運用の効率化を図るために、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引(日本以外の市場等で取引されているものを含みます。)を活用する場合があります。

■指数の著作権等について■

日経平均株価(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
 - 「野村通貨選択日本株投信」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。
 - 分配の方針
 - ◆毎月分配型

原則、毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。
 - ◆年2回決算型

原則、毎年5月および11月の22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
- *委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、各ファンドは、投資対象とする外国投資信託において為替取引を行ないますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成35年11月22日まで(平成25年6月27日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。【年2回決算型】年2回の決算時(原則、5月および11月の22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)
- ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。
- *販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
- お申込不可日 各コースは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングのお申込みができません。

米ドルコース、ユーロコース、豪ドルコース、トルコリラコース、メキシコペソコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行
ブラジルリアルコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行 ・サンパウロの銀行 ・ブラジル商品先物取引所
中国元コース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行 ・上海の銀行 ・シンガポールの銀行の休業日かつ香港の銀行の休業日である日
インドネシアルピアコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行 ・ジャカルタの銀行 ・シンガポールの銀行の休業日かつ香港の銀行の休業日である日
インドルピーコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行 ・ムンバイの銀行 ・シンガポールの銀行の休業日かつ香港の銀行の休業日である日
ロシアルーブルコース	・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルクの銀行 ・モスクワの銀行

●課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
 加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人金融先物取引業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当ファンドに係る費用】

(2018年8月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.6372%(税抜年0.59%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年 1.1272%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式および債券などの値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- **オーロラⅡは、3本(2本の国・地域別ファンドおよびマネープールファンド)のスイッチング可能なファンドから構成されています。**
- **東欧投資ファンド**
 - ◆ 信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。
 - ◆ 東欧諸国(ロシア、ポーランド、チェコ、ハンガリー等※)の企業の株式(DR(預託証券)*を含みます。)を主要投資対象とします。
 - ※ 上記は平成30年3月30日現在の主要なファンドの投資対象国を例示したものであり、上記に限定されるものではありません。NIS諸国(旧ソ連新独立国家諸国)へも一部投資する場合があります。なお、今後投資可能となることで、投資対象国は拡大することがあります。
 - * Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ◆ 株式への投資にあたっては、東欧諸国企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。なお、一部東欧諸国企業の発行した転換社債等に投資する場合があります。
 - ◆ 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げる場合があります。
 - ◆ 外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に対応します。為替ヘッジを行なう場合は、現地通貨による直接ヘッジのほか先進主要国通貨を用いた間接的ヘッジを行なうことがあります。
- **トルコ投資ファンド**
 - ◆ 信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行ないます。
 - ◆ トルコの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
 - ◆ 株式への投資にあたっては、トルコ企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。なお、一部トルコ企業の発行した転換社債等に投資する場合があります。
 - ◆ 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げる場合があります。
 - ◆ 外貨建資産の為替ヘッジについては、弾力的に対応します。為替ヘッジを行なう場合は、現地通貨による直接ヘッジのほか先進主要国通貨を用いた間接的ヘッジを行なうことがあります。
- **マネープールファンド**
 - ◆ 安定した収益の確保をはかることを目的として安定運用を行ないます。
 - ◆ 円建ての公社債等を主要投資対象とします。
 - ◆ 円建ての公社債等に投資を行ない、利息等収益の確保を図ります。
- **「オーロラⅡ」を構成する3本のファンド間で、スイッチングができます。**
- **原則、毎年7月11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。**
 - * 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド」を除く)は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、各ファンド(「マネープールファンド」を除く)は、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。「マネープールファンド」は、債券等を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間

東欧投資ファンド マネープールファンド	平成8年7月12日設定
トルコ投資ファンド	平成8年9月12日設定
- 決算日および収益分配

年1回の決算時(原則7月11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額

ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位

1万円以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
なお、「マネープールファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。
- ご換金価額

東欧投資ファンド トルコ投資ファンド	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から 信託財産留保額を差し引いた価額
マネープールファンド	ご換金申込日の基準価額
- スイッチング

「オーロラⅡ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 課税関係

個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2018年8月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。	
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。	
	東欧投資ファンド トルコ投資ファンド	ファンドの純資産総額に年2.1816%(税抜年2.02%)
	マネープールファンド	ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内 (平成30年3月30日現在年0.001188%(税抜年0.0011%)
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用(「東欧投資ファンド」「トルコ投資ファンド」のみ)、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。	
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	東欧投資ファンド トルコ投資ファンド	1万円につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額
	マネープールファンド	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式および債券などの値動きのある有価証券等に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。